



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月27日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）奈良 学
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）中村 直浩（TEL）03（5385）8781
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第3四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,273	3.1	1,068	△2.1	1,068	△2.1	732	△2.5
29年9月期第3四半期	2,205	9.2	1,091	11.5	1,091	11.1	750	15.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期第3四半期	123.09		122.45					
29年9月期第3四半期	123.50		122.93					

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	4,933		4,221			85.5
29年9月期	4,591		3,894			84.7

（参考）自己資本 30年9月期第3四半期 4,218百万円 29年9月期 3,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	55.00	—	72.00	127.00
30年9月期	—	32.00	—		
30年9月期（予想）				32.00	64.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の配当金につきましては、実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,692	4.5	1,117	1.1	1,116	1.1	771	1.7	129.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益につきましては、平成30年9月期第3四半期にストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数と所有している自己株式数を勘案し算定した平成30年9月期の期中平均株式数（5,947,599株）を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	6,099,558株	29年9月期	6,096,358株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	150,844株	29年9月期	150,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	5,947,224株	29年9月期3Q	6,076,494株

当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料2ページ「<参考2：四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）における売上高は2,273百万円（前年同期比3.1%増）となり、同67百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,387百万円（同8.0%増）、コンサルティング売上高800百万円（同5.9%減）、トレーニング売上高85百万円（同20.9%増）であります。

増収の背景としましては、来春の新規学卒者の求人倍率や就職内々定率の上昇など、学生側の売り手市場が前年にも増して顕著な状況であったことが報道されており、そのような環境の下、当社における顧客ニーズに沿った積極的な営業展開が奏功したと考えておりますが、当第3四半期累計期間の売上高の増加率3.1%は、前年同期の売上高の増加率9.2%を下回っております。これは、前年同期に大口の社員アセスメントサービス受注に関する売上高を計上していたことによります。

当第3四半期累計期間の営業利益は1,068百万円（前年同期比2.1%減）となりました。増収を確保した一方、売上原価が348百万円（同4.5%増）となり同14百万円増加し、販売費及び一般管理費は855百万円（同9.6%増）となり同75百万円増加したことにより、営業利益は同22百万円の減益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増による外注費の増加が主たる要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、ロイヤルティ、役員報酬や給与手当等の人件費、人材募集費の増加が主な要因であります。

当第3四半期累計期間の経常利益は1,068百万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったため、営業利益が減益であったことにより経常利益は同22百万円の減益となりました。

当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は1,068百万円（前年同期比2.4%減）となりました。経常利益の減益に加えて特別利益が同3百万円減少したことにより、税引前四半期純利益は同26百万円の減益となりました。特別利益の減少は、前年同期に投資有価証券売却益3百万円を計上していたことによります。

当第3四半期累計期間の四半期純利益は732百万円（前年同期比2.5%減）となりました。税引前四半期純利益の減益により、四半期純利益は同18百万円の減益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,284	58.2	1,387	61.0	8.0
コンサルティング	850	38.6	800	35.2	△5.9
トレーニング	70	3.2	85	3.8	20.9
合計	2,205	100.0	2,273	100.0	3.1

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年9月期	280	744	995	399	2,420
平成29年9月期	278	896	1,030	369	2,575
平成30年9月期	299	987	986	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合があります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記におきまして使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は342百万円増加し4,933百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が210百万円、売掛金が144百万円増加したことであり、現金及び預金の主な増加要因は売掛金の回収が順調に進んだことであり、売掛金の主な増加要因は、当第3四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）の売上高に比べ増加したことによります。

負債合計は14百万円増加し711百万円となりました。これは主に、支払により未払金が35百万円、未払費用が33百万円、未払法人税等が34百万円減少しましたが、外注費等の増加により買掛金が52百万円、中間配当に係る預り金等の増加により流動負債その他が46百万円増加したことによります。

純資産合計は327百万円増加し4,221百万円となりました。これは、剰余金の配当404百万円を計上したものの、四半期純利益を732百万円計上したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,023百万円（前事業年度末比7.5%増）となり、前事業年度末と比較し210百万円増加しました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は634百万円（前年同期比44百万円減少）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益1,068百万円、仕入債務の増加額52百万円、主な支出要因は、売上債権の増加額144百万円、法人税等の支払額359百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は23百万円（前年同期比93百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入及び支出が各々100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は400百万円（前年同期比39百万円減少）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額402百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、前年同期と比較し増収減益となりましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益の各減益幅はわずかであります。当社では、当第4四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）においては、新規学卒者の採用人数未達企業やインターンシップ実施企業等に対して、そのニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりの方針であります。

以上の認識を踏まえ、当第3四半期累計期間における経営成績、財政状態、その他の経営管理資料等を分析して検討した結果、平成29年10月27日発表の平成30年9月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,003	3,123,095
売掛金	240,401	384,420
商品及び製品	24,694	27,282
仕掛品	1,156	1,864
原材料及び貯蔵品	463	556
その他	45,510	45,249
流動資産合計	3,225,230	3,582,469
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,106	17,455
工具、器具及び備品(純額)	36,506	36,018
有形固定資産合計	56,612	53,474
無形固定資産		
製品マスター	20,080	25,879
製品マスター仮勘定	17,898	4,939
その他	3,815	5,498
無形固定資産合計	41,794	36,316
投資その他の資産		
投資有価証券	799,489	791,976
その他	468,041	469,226
投資その他の資産合計	1,267,530	1,261,203
固定資産合計	1,365,938	1,350,994
資産合計	4,591,168	4,933,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,924	63,801
未払金	38,935	3,571
未払費用	142,806	109,391
未払法人税等	202,007	167,977
その他	59,963	106,678
流動負債合計	454,637	451,421
固定負債		
退職給付引当金	137,539	146,607
役員退職慰労引当金	84,459	93,439
その他	20,269	20,311
固定負債合計	242,268	260,358
負債合計	696,906	711,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,384	638,716
資本剰余金	376,848	378,180
利益剰余金	3,172,525	3,500,190
自己株式	△300,461	△300,461
株主資本合計	3,886,297	4,216,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	1,608
評価・換算差額等合計	4,277	1,608
新株予約権	3,687	3,448
純資産合計	3,894,262	4,221,683
負債純資産合計	4,591,168	4,933,463

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,205,928	2,273,427
売上原価	333,775	348,769
売上総利益	1,872,153	1,924,658
販売費及び一般管理費	780,702	855,915
営業利益	1,091,450	1,068,742
営業外収益		
受取利息	64	51
受取配当金	644	61
その他	317	368
営業外収益合計	1,025	481
営業外費用		
自己株式取得費用	481	—
為替差損	6	18
支払手数料	914	883
その他	42	—
営業外費用合計	1,445	902
経常利益	1,091,029	1,068,322
特別利益		
投資有価証券売却益	3,696	—
新株予約権戻入益	28	14
特別利益合計	3,724	14
特別損失		
固定資産除却損	—	312
特別損失合計	—	312
税引前四半期純利益	1,094,754	1,068,024
法人税等	344,300	336,000
四半期純利益	750,454	732,024

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,094,754	1,068,024
減価償却費	35,202	32,585
受取利息及び受取配当金	△708	△113
固定資産除却損	—	312
自己株式取得費用	481	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,613	9,067
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,279	8,979
売上債権の増減額(△は増加)	△168,480	△144,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,104	△3,388
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△369	269
仕入債務の増減額(△は減少)	63,119	52,877
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,696	—
その他	△840	△30,884
小計	1,032,253	993,711
利息及び配当金の受取額	743	104
法人税等の支払額	△354,670	△359,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,325	634,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,600	△12,977
無形固定資産の取得による支出	△11,879	△13,597
投資有価証券の分配金による収入	2,116	2,698
投資有価証券の取得による支出	△171,697	—
投資有価証券の売却による収入	71,697	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,363	△23,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	9,594	2,438
自己株式の取得による支出	△97,179	—
配当金の支払額	△351,837	△402,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,421	△400,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,540	210,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,878	2,813,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,819,418	3,023,095

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	167,578	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したこと等により、前事業年度末と比べ自己株式が96,697千円増加し、当第3四半期会計期間末において96,788千円となっております。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が5,240千円、資本準備金が5,240千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が636,636千円、資本準備金が376,099千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	190,320	32.00	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。